

# 連結貸借対照表

2019年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	57,843	流動負債	15,165
現金及び預金	21,526	支払手形及び買掛金	1,226
受取手形及び売掛金	17,069	短期借入金	510
有価証券	4,638	未払金	8,390
たな卸資産	755	未払法人税等	1,076
信託受益権	8,299	未払費用	3,128
その他の	5,572	役員賞与引当金	44
貸倒引当金	△ 18	その他	788
固定資産	79,973	固定負債	15,008
有形固定資産	36,430	長期借入金	4,000
建物及び構築物	13,676	長期未払金	27
機械装置及び運搬具	3,971	繰延税金負債	6,701
工具器具及び備品	326	役員退職慰労引当金	21
土地	17,794	資産除去債務	2
建設仮勘定	661	退職給付に係る負債	4,075
無形固定資産	1,156	その他	181
借地権	441	負債合計	30,174
ソフトウェア	648	純資産の部	
その他	66	株主資本	91,505
投資その他の資産	42,386	資本金	4,072
投資有価証券	39,012	資本剰余金	2,465
繰延税金資産	2,521	利益剰余金	85,012
その他	1,010	自己株式	△ 44
貸倒引当金	△ 158	その他の包括利益累計額	15,737
		その他有価証券評価差額金	16,080
		繰延ヘッジ損益	△ 4
		退職給付に係る調整累計額	△ 338
		非支配株主持分	399
		純資産合計	107,642
資産合計	137,817	負債及び純資産合計	137,817

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで

科 目	金 額	
		百万円
売上高		71,557
売上原価		44,948
売上総利益		26,608
販売費及び一般管理費		23,167
営業利益		3,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	866	
雑収入	169	1,035
営業外費用		
支払利息	28	
固定資産除却損	29	
雑損失	18	75
経常利益		4,401
特別損失		
減損損失	429	429
税金等調整前当期純利益		3,971
法人税、住民税及び事業税	1,355	
法人税等調整額	18	1,373
当期純利益		2,598
親会社株主に帰属する当期純利益		2,598

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,072	2,465	83,242	△ 44	89,736	18,883	△ 20	89	18,951	397	109,085
当期変動額											
剰余金の配当			△ 828		△ 828						△ 828
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,598		2,598						2,598
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）						△ 2,802	16	△ 428	△ 3,214	1	△ 3,212
当期変動額合計	-	-	1,769	-	1,769	△ 2,802	16	△ 428	△ 3,214	1	△ 1,443
当期末残高	4,072	2,465	85,012	△ 44	91,505	16,080	△ 4	△ 338	15,737	399	107,642

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

2019年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	25,755	流動負債	2,337
現金及び預金	7,550	短期借入金	1,660
売掛金	11	未払金	245
有価証券	4,638	未払費用	213
信託受益権	8,299	役員賞与引当金	24
その他の	5,254	前受金	185
		預り金	7
固定資産	89,353	固定負債	8,944
有形固定資産	30,866	長期借入金	4,000
建物	12,542	長期未払金	27
構築物	300	長期預り保証金	133
機械及び装置	140	繰延税金負債	4,784
工具、器具及び備品	94		
土地	17,788	負債合計	11,282
		純資産の部	
無形固定資産	441	株主資本	87,756
借地権	441	資本金	4,072
		資本剰余金	2,900
投資その他の資産	58,045	資本準備金	2,900
投資有価証券	38,838	利益剰余金	80,828
関係会社株式	18,283	利益準備金	293
敷金及び保証金	162	その他利益剰余金	80,535
その他の	761	固定資産圧縮積立金	2,639
		別途積立金	73,665
		繰越利益剰余金	4,230
		自己株式	△44
		評価・換算差額等	16,070
		その他有価証券評価差額金	16,070
		純資産合計	103,827
資産合計	115,109	負債及び純資産合計	115,109

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

科 目	金 額
	百万円
営業収益	4,403
営業費用	2,369
営業利益	2,034
営業外収益	
受取利息及び配当金	868
雑収入	82
	950
営業外費用	
支払利息	38
固定資産除却損	12
雑損失	0
	51
経常利益	2,933
特別損失	
減損損失	390
	390
税引前当期純利益	2,543
法人税、住民税及び事業税	193
法人税等調整額	△ 105
当期純利益	2,455

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,072	2,900	293	2,639	73,665	2,604	79,201	△ 44	86,129	
当期変動額										
剰余金の配当						△ 828	△ 828		△ 828	
当期純利益						2,455	2,455		2,455	
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,626	1,626	-	1,626	
当期末残高	4,072	2,900	293	2,639	73,665	4,230	80,828	△ 44	87,756	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	18,875	18,875	105,005
当期変動額			
剰余金の配当			△ 828
当期純利益			2,455
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△ 2,804	△ 2,804	△ 2,804
当期変動額合計	△ 2,804	△ 2,804	△ 1,178
当期末残高	16,070	16,070	103,827

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
    - ② 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
    - ③ その他有価証券  
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ……………時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産…………… 定率法  
（リース資産を除く） 但し、1998年4月1日以降に取得した建物については、  
主として定額法によっております。  
また、2016年4月1日以降に取得した構築物について  
は、定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産…………… 定額法  
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における  
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
リース取引に係るリース資産 によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見  
込額を計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の負債から生じる金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と金利スワップ取引を行っております。

なお、当社では、投機的取引を禁止しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。



**(貸借対照表に関する注記)**

1. 資産に係る減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 18,455百万円
2. 保証債務  
子会社の従業員が銀行から借り入れている住宅資金88百万円に対し、保証を行っております。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 377百万円  
長期金銭債権 710百万円  
短期金銭債務 1,200百万円
4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 164百万円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高

- 営業収益 4,182百万円
- 営業費用 493百万円
- 営業取引以外の取引 17百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式に関する事項

株式の種類	当 期 首	増加株式数	減少株式数	当 期 末
普通株式(株)	35,831	-	-	35,831

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

吸収分割による子会社株式	1,980百万円
投資有価証券評価損	1,247
その他	273
繰延税金資産小計	3,500
評価性引当額	△1,397
繰延税金資産合計	2,103
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,723
固定資産圧縮積立金	△1,163
その他	△0
繰延税金負債合計	△6,887
繰延税金負債の純額	△4,784

### (関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱毎日放送	所有 直接100%	不動産の賃貸 役員の兼任等	不動産の賃貸	1,992	その他 (未収入金)	178

取引条件ないし取引条件の決定方針

- ・不動産の賃貸については、本社建物等に係るものであり、双方協議の上、金額を決定しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,945円	71銭
1株当たり当期純利益	93円	31銭

## (重要な後発事象に関する注記)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、連結子会社であるミリカスポーツ振興株式会社を解散することを決議しました。

### 1. 解散の理由

ミリカスポーツ振興株式会社はスポーツ施設運営事業から撤退することに伴い、同社の営む事業がなくなるため、解散することといたしました。

### 2. 解散する子会社の概要（2019年3月31日現在）

(1) 名称	ミリカスポーツ振興株式会社
(2) 事業内容	スポーツ施設の運営
(3) 出資比率	当社100%
(4) 資産総額	423百万円
(5) 負債総額	29百万円

### 3. 解散時期

2019年10月（予定）

### 4. 解散による損益への影響

当該子会社の解散による損益に与える影響は現在精査中であります。

### 5. 解散による営業活動等への影響

当該子会社の解散による営業活動等に与える影響は軽微であります。

## (その他の注記)

### 1. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
処分決定済資産	建物	大阪府吹田市
	構築物	
	工具、器具及び備品	

当社は、事業用の資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定を行っております。

大阪府吹田市に所有するミリカゴルフセンター及び千里丘ミリカセンターについて、解体・撤去することを決定したことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物343百万円、構築物46百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、除却予定であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。